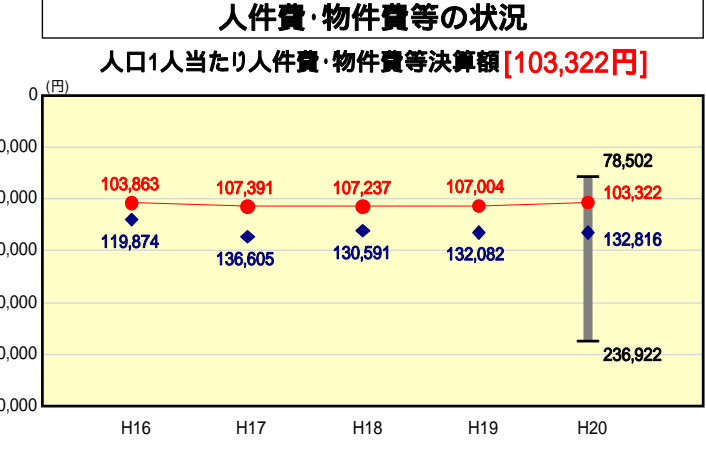
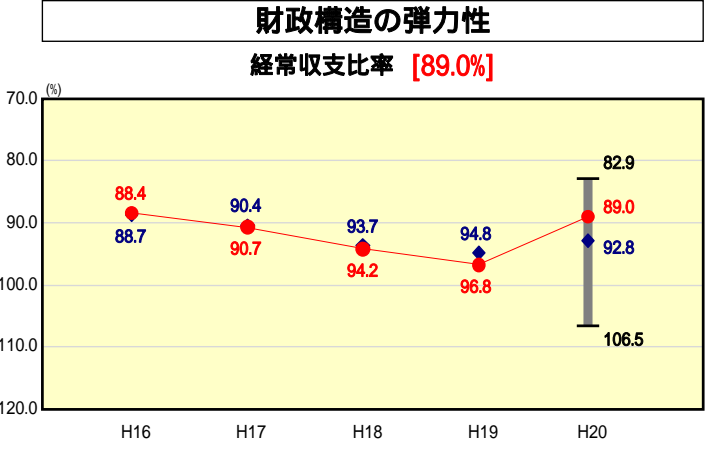
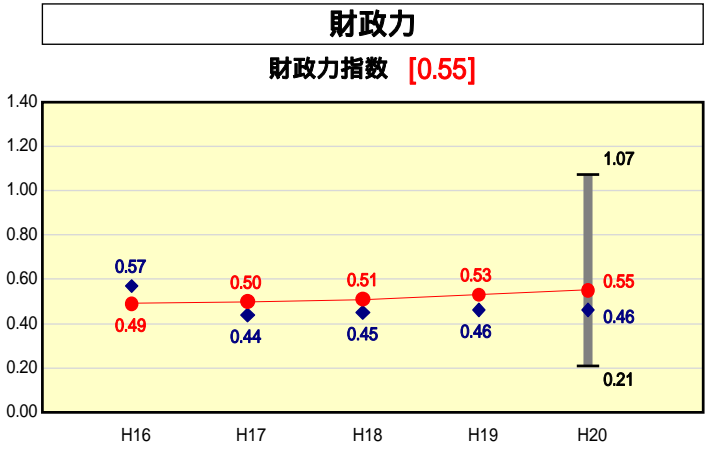


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 固定資産税の償却資産や法人市民税等の地方税及び地方交付税の増加は見られるものの、福祉関係経費や土木関係経費が増加している影響で大きな伸びは見られず、指数は前年度に比べほぼ横ばいとなっている。また類似団体平均を上回ってはいるが、今後も市税収入の確保とさらなる歳出の抑制に努め、財政力の向上を図る。

経常収支比率: 比率は前年より7.8%下がり、89.0%と類似団体平均を下回った。職員給与の独自削減等の歳出削減の努力や起債の償還完了、また地方税や地方交付税の増加が見られたためである。しかしながら、今後もさらなる市税収入の確保と事業の緊急性、必要性を考えた計画的な事業実施をし、歳出削減に取り組む。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均と比べて大きく下回っている。人件費については退職者不補充等による職員の削減に取り組み、給与の独自削減を行ったことによるものであり、物件費等については事務事業の簡素化・効率化を図り、歳出の抑制に努めたことによるものである。今後も現在の水準を維持し、引き続き財政の健全化を推進する。

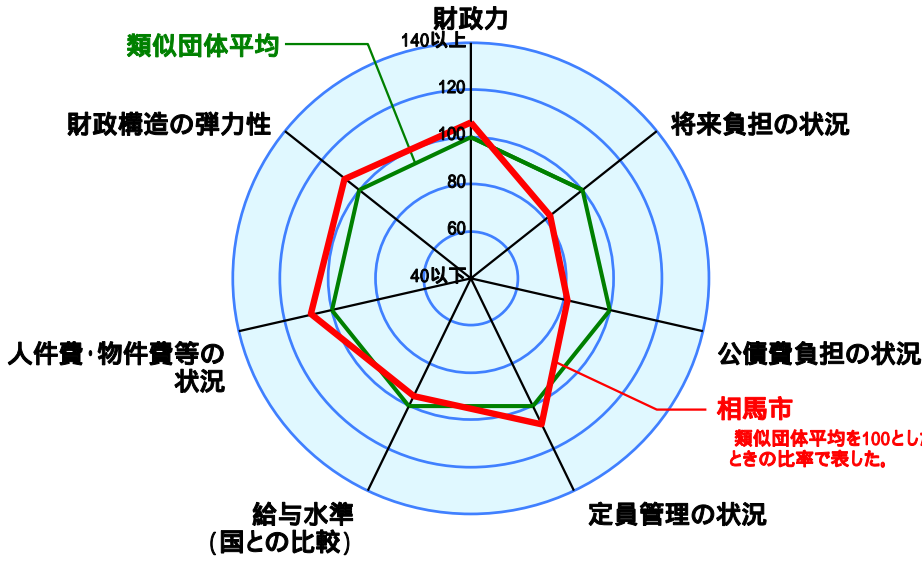
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 30/129
全国市町村平均 0.56
福島県市町村平均 0.51

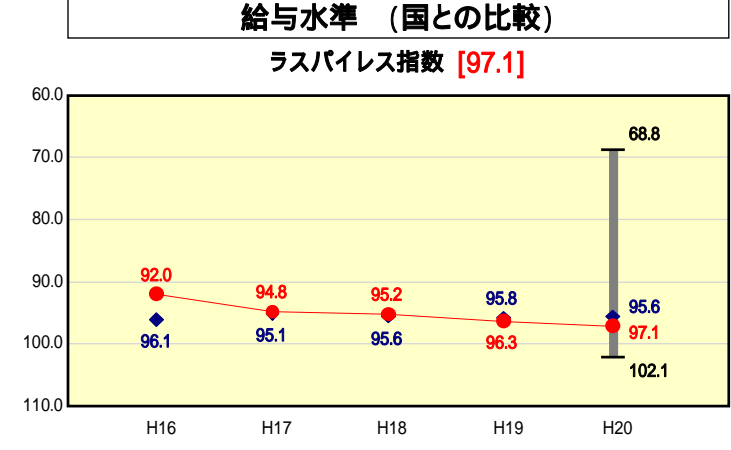
類似団体内順位 26/129
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 88.4

類似団体内順位 19/129
全国市町村平均 114,142
福島県市町村平均 113,923

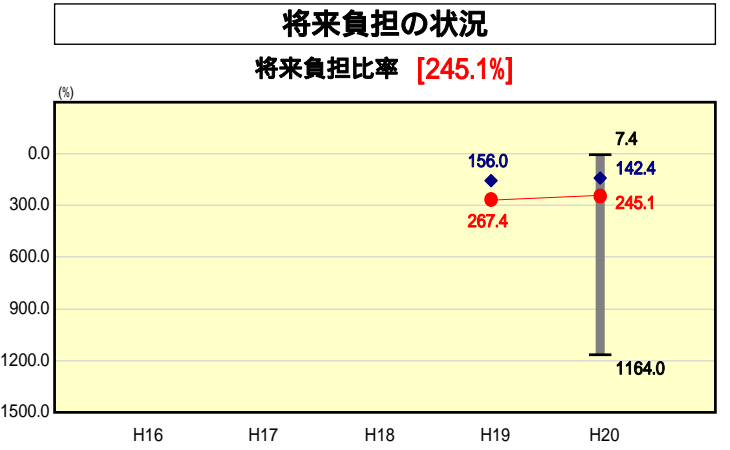
人口	38,634	人(H21.3.31現在)
面積	197.67	km ²
標準財政規模	8,801,918	千円
歳入総額	14,769,461	千円
歳出総額	13,483,530	千円
実質収支	738,197	千円



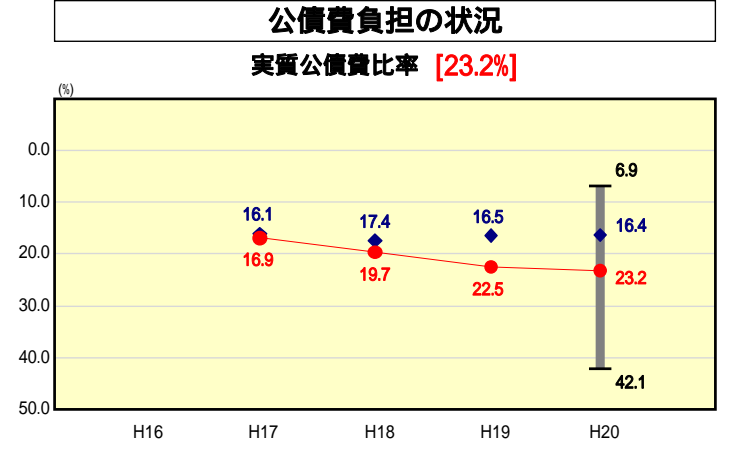
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



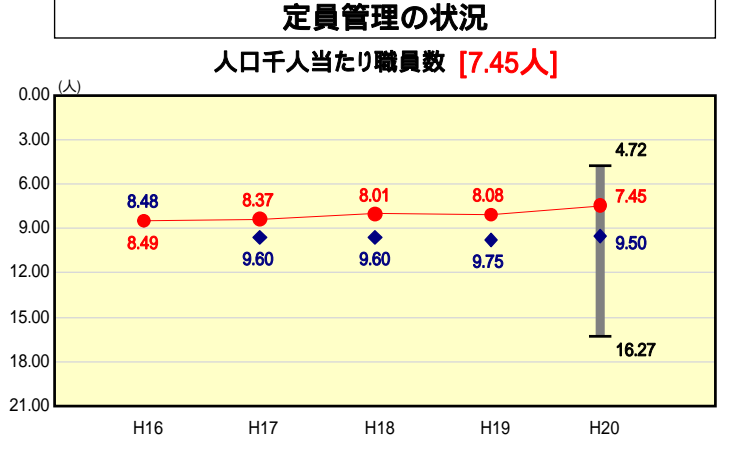
類似団体内順位 83/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 120/129
全国市町村平均 100.9
福島県市町村平均 100.4



類似団体内順位 119/129
全国市町村平均 11.8
福島県市町村平均 14.3



類似団体内順位 21/129
全国市町村平均 7.46
福島県市町村平均 7.53

ラスパイレス指数: 類似団体平均と比べて上回っている理由は、平成16年度から給与の独自削減を実施しているものの、平成20年度の人事委員会勧告で国家公務員が据え置きであったのに対し、当市が適用した福島県人事委員会勧告が引き上げ勧告であったことや職員構成の変動等によるものである。

将来負担比率: 比率は類似団体平均と比較して245.1%と大きく上回っている。これは公債費及び債務負担行為額、公営企業債等繰入見込額が高い割合を占めており、比率を高くしている大きな要因となっている。普通会計からの公営企業等(公共下水道事業や農業集落排水事業など)繰入見込額は今後も同水準で推移する見込みであるが、平成19年度をピークに公債費及び債務負担額が減少していくに伴い、比率も減少していく見込みである。

実質公債費比率: 比率は類似団体平均と比較して23.2%と大きく上回っている。これは他市と比較して債務負担行為が多額であることが大きく影響しており、なかでも県営事業である松ヶ房ダム整備(かんがい排水事業)に対する元利補給が大きな割合を占めている。かんがい排水事業については、平成17年度より平準化事業に取り組み、単年度負担の軽減に努め、また今後は地方債発行額を抑制し、新たな債務負担行為の設定を抑えるなど公債費負担の軽減に努め、実質公債費比率の低減を図る。なお、将来負担比率と同様に平成19年度をピークに比率も減少していく見込みである。

人口千人当たり職員数: 市が策定している定員適正化計画に基づき退職者不補充による職員数の削減に取り組んできたことにより、類似団体平均を下回っている。今後も住民サービスを低下させることなく、効率的で効果的な人員配置等を行うことにより、計画的な定員管理を実施する。